

プログラム型グリーンエネルギー CO₂削減計画について

温室効果ガス削減プロジェクトについて、一定の基準を満たすこと等を条件として、プロジェクト承認後においても、随時、個々の排出削減事業の追加を可能とする仕組み。

(各制度における例)

■CDMにおける「活動プログラム(PoA: Programme of Activities)」

排出削減を創出していく一連のCDM活動全体をCDM事業として登録する仕組み。調整・管理組織が、他のCDM事業へ二重登録されていないこと等を確認することにより、随時、個別のCDM活動(CPA: CDM Programme Activity)を追加することが可能。

(具体例) メキシコ全土をPoA適用範囲とし、一般家庭の白熱電球を電球型蛍光灯へ取り替え、CO₂を削減してクレジット化。一定地域(州)毎に事業(家庭)を取りまとめCPAとして随時追加。

■国内クレジット制度における「プログラム型排出削減事業」

国内クレジット認証委員会が定める基準・方法・手続に合致する排出削減事業について、承認後においても、削減活動※を当該排出削減事業に随時追加することを可能とする。 ※年間の排出削減量が500tCO₂以下の小規模な排出削減事業が対象。

(具体例) ハウジングメーカーが運営・管理者となり、太陽光発電設備を設置した一般家庭を取りまとめ、系統電力の代替によりCO₂を削減しクレジット化。同社が運営する会に入会した家庭を排出削減事業に随時追加。

■オフセット・クレジット(J-VÉR)制度における市民参加型プロジェクトの登録後の活動追加許容

不特定多数の市民等が継続的に利用者を増やしていくタイプのプロジェクトについて、追加を認める活動範囲等を方法論に規定し、検証段階で事後的に確認できるようにすることにより、プロジェクト登録後の活動追加を許容する。

(具体例) NPO法人がプロジェクトの申請・クレジットの管理業務を行い、長野県産の薪を使用するストーブを利用する長野県内の家庭・事業者等を取りまとめ、化石燃料又は電気の代替によりCO₂削減しクレジット化。

- 本制度では、現在、種別方法論ごとに複数の設備を一つの計画に組み込んで申請することは可能。
- しかし、申請段階で認定対象となる設備を確定しておく必要があるため、計画認定後に本制度に申請を希望する設備が現れた場合、別途グリーンエネルギーCO2削減計画を作成し、申請することが必要。
- このため、設備設置者にとって、本制度に参画する機会が得られにくい状況にある。
- また、住宅用太陽光発電設備等、継続的に多数の設置が見込まれるものの、個々のCO2排出削減量が小さいものについて、都度、申請を行うことは申請者にとって現実的ではない。

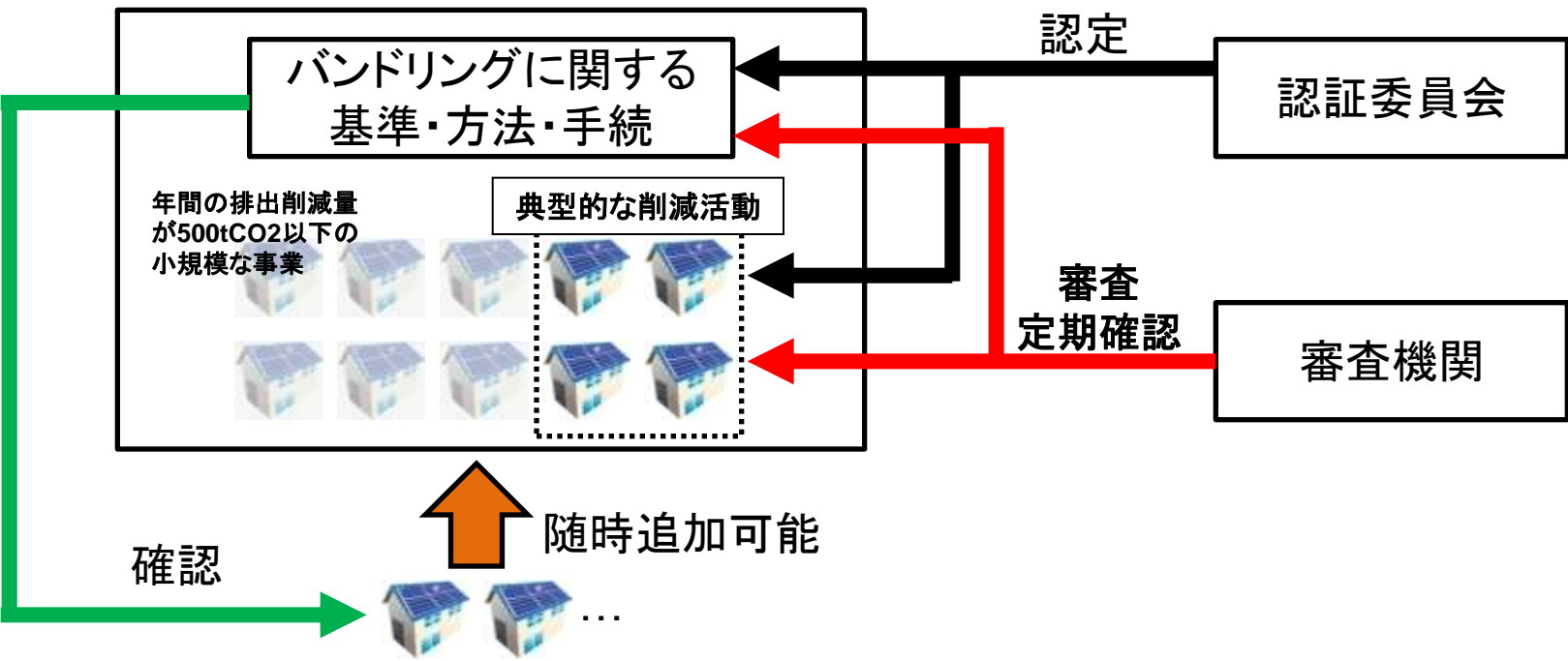


プログラム型のグリーンエネルギーCO2削減計画の認定スキームを導入することにより、

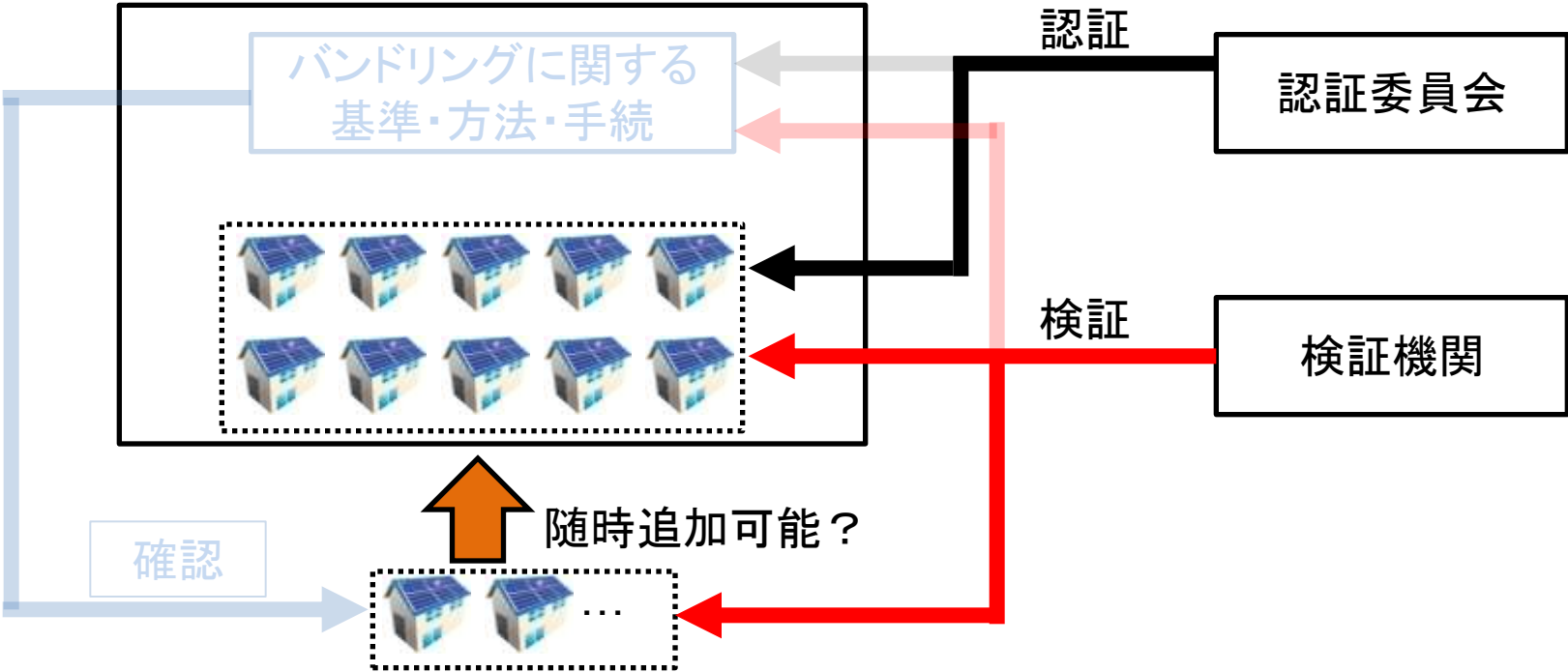
- 制度利用者のさらなる拡大
- グリーンエネルギーCO2削減計画の作成・申請手続きの合理化

が期待される。

国内クレジット制度におけるプログラム型排出削減事業のイメージ



- 審査機関及び認証委員会は、個々の削減活動について審査・認定を行うのではなく、バンドリングに関する基準・方法・手続、及び典型的な削減活動について審査・認定を行う。
- こうすることにより、新たに追加される削減活動の削減活動を行おうとする個々の参加者が新規に現れたとしても、排出削減事業計画の修正又は新規の申請、及び審査機関による審査が不要となる。



- 検証機関は、グリーンエネルギー証書制度の審査プロセスの中で、必然的に全設備について検証を行うこととなる。このことにより、新たに追加される設備についての認定要件への適合性については確認可能。
- このため、国内クレジット制度のように、申請者にバンドリングに関する基準・方法・手続を定めさせ、新たに追加される設備について確認させる意義は乏しい。
- 一方で、認定要件への適合性について、認証委員会が何ら関与しない状態で設備の追加を認めるのは適切ではなく、何らかの対応が必要。

論点① 新たに追加される設備に係る認定要件への適合性について、認証委員会としてどのように担保するか。

- グリーンエネルギーCO2削減計画の認定申請時に、計画認定後、新たに設備が追加される場合は、当該設備について検証機関の検証を受けることを確約させることとしてはどうか。
- また、グリーンエネルギーCO2削減相当量の認証申請時に、計画認定後に追加した設備について、検証結果報告書及び証拠書類の提出を求め、検証の確認を行うとともに、当該確認の結果、不適合と判断される設備については、グリーンエネルギーCO2削減相当量の認証対象から除外することとしてはどうか。

論点② 国内クレジット制度においては、年間の排出削減量が500tCO₂以下の小規模な事業を対象としているが、本制度においては適用範囲をどのように考えるべきか。

- 本来、グリーンエネルギーCO2削減相当量の認証を受けるには、委員会の認定を事前に受けることが原則であり、本運用は例外的取扱いとなるため、適用範囲は限定的に考えるべきという考え方もあるが、上記のとおり追加される設備は必ず検証機関による検証を受け、その結果を認証段階で委員会が確認することとなり、厳格性は担保されていると考えられるため、本制度においては特段の制限を設けずに適用することとしてはどうか。なお、J-VER制度の市民参加型プロジェクトにおいても、規模要件は設けておらず、使用設備が特定され、モニタリング・検証が確実に行えることが要件とされている。